

令和元年度

船橋市補正予算書
船橋市補正予算に関する説明書
(議案第3号)

令和元年5月30日提出

議案第 3 号

令和元年度船橋市一般会計補正予算

令和元年度船橋市の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 4 2, 4 1 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 1 2, 5 1 0, 5 0 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和元年 5 月 3 0 日提出

船橋市長 松 戸 徹

第1表 歳入歳出予算補正

[illegible]

[illegible]

第2表 債務負担行為補正

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
外国人総合相談窓口業務委託料	令和元年度～令和2年度	20,000千円

第3表 地方債補正

(変 更)

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額		
	補 正 前 の 額	補 正 額	計
交通安全施設整備事業	526,500	38,700	565,200

(単位:千円)

起 債 全 体 計	限 度 額		
	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	20,116,300	38,700	20,155,000

歲入

[illegible]

歲出

[illegible]

2. 歳 入

科 目				補 正 前 の 額	補 正 額	計
款	項	目	名 称			
60			国庫支出金	38,588,543	43,823	38,632,366
	15		国庫補助金	8,683,330	43,823	8,727,153
		05	総務費国庫補助金	196,823	9,319	206,142
		10	民生費国庫補助金	2,279,752	34,504	2,314,256
65			県支出金	11,097,922	2,336	11,100,258
	15		県補助金	2,333,780	2,336	2,336,116
		15	民生費県補助金	2,192,326	2,336	2,194,662
80			繰入金	4,634,722	57,555	4,692,277
	10		基金繰入金	4,634,422	57,555	4,691,977
		10	財源調整基金繰入金	4,052,022	57,555	4,109,577
95			市債	20,116,300	38,700	20,155,000
	10		市債	20,116,300	38,700	20,155,000
		40	土木債	3,270,000	38,700	3,308,700
歳 入 合 計				212,368,087	142,414	212,510,501

(単位：千円)

[illegible]

3. 歳 出

科 目				補 正 前 の 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
款	項	目	名 称				
15			総務費	15,141,300	18,638	15,159,938	特定財源 9,319 一般財源 9,319
		10	総務管理費	11,466,990	18,638	11,485,628	特定財源 9,319 一般財源 9,319
		10	一般管理費	6,485,720	18,638	6,504,358	国庫支出金 9,319 一般財源 9,319
			民生費	94,536,987	65,371	94,602,358	特定財源 36,840 一般財源 28,531
		15	児童福祉費	43,640,110	65,371	43,705,481	特定財源 36,840 一般財源 28,531
		20	母子福祉費	323,260	8,835	332,095	国庫支出金 8,835
20			児童福祉施設費	1,946,250	9,286	1,955,536	国庫支出金 2,336 県支出金 2,336 一般財源 4,614
		30	保育所費	19,494,160	47,250	19,541,410	国庫支出金 23,333 一般財源 23,917
			土木費	20,587,000	58,405	20,645,405	特定財源 38,700 一般財源 19,705

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	18,638	国際交流推進費 国際化推進費
03 職員手当等	1,227	未婚の児童扶養手当受給者臨時・特別給付金給付事業費
11 需用費	176	
12 役務費	379	
19 負担金補助及び交付金	7,053	
11 需用費	1,976	放課後ルーム整備費
13 委託料	5,510	
18 備品購入費	1,800	
19 負担金補助及び交付金	47,250	私立保育所費 保育所施設整備費補助金

科 目				補 正 前 の 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳
款	項	目	名 称				
	15		道路橋りょう費	4,435,760	43,905	4,479,665	特定財源 38,700 一般財源 5,205
	30		交通安全対策費	1,533,440	43,905	1,577,345	市債 38,700 一般財源 5,205
	35		住宅費	797,920	14,500	812,420	一般財源 14,500
	10		住宅管理費	797,920	14,500	812,420	一般財源 14,500
歳 出 合 計				212,368,087	142,414	212,510,501	特定財源 84,859 一般財源 57,555

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	6	交通安全施設整備費 交差点整備費
12 役務費	279	
13 委託料	500	
17 公有財産購入 費	34,720	
22 補償補填及び 賠償金	8,400	
13 委託料	14,500	急傾斜地崩壊対策事業費

給 与 費 明 細 書 の 補 正

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	3,954 (232)	3,603,140	14,085,037	12,732,359	30,420,536	5,861,820	36,282,356	非常勤一般職 2,116人 (職員数には含んでいない。) 報酬 3,603,140千円 共済費 492,949千円 計 4,096,089千円
補正前	3,954 (232)	3,603,140	14,085,037	12,731,132	30,419,309	5,861,820	36,281,129	非常勤一般職 2,116人 (職員数には含んでいない。) 報酬 3,603,140千円 共済費 492,949千円 計 4,096,089千円
比較	- (-)	-	-	1,227	1,227	-	1,227	

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	義務教育等 教員特別手当
	補正後	333,085	7,558	422,147	67,389	1,146,320	33,840	322,461	
	補正前	333,085	7,558	422,147	67,389	1,145,093	33,840	322,461	
	比較	-	-	-	-	1,227	-	-	
	区 分	管理職 手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当	住居手当	義務教育等 教員特別手当
	補正後	349,906	14,316	3,579,650	2,541,551	1,848,827	1,770,015	289,301	
	補正前	349,906	14,316	3,579,650	2,541,551	1,848,827	1,770,015	289,301	
	比較	-	-	-	-	-	-	-	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

(追 加)

(2) その他分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
外 国 人 総 合 相 談 料 窓 口 業 務 委 託 料 (令和元年度分)	20,000	—	—

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書の補正

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和元年度 ┆ 令和2年度	20,000	10,000			10,000

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

(変 更)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高見込額	当 該
			当 該 年
			補 正 前 の 額
1 普 通 債	105,871,003	112,659,846	17,244,800
(7) 土 木	32,349,629	33,521,149	4,308,900
合 計	172,496,315	180,100,364	22,959,100

※当該年度中起債見込額欄の「補正前の額」の合計22,959,100千円は、平成30年度の繰越明許費及び継続

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書の補正

(単位:千円)

年 度 中 増 減 見 込 額			当該年度末 現在高見込額
度 中 起 債 見 込 額		当該年度中 元償還見込額	
補 正 額	計		
38,700	17,283,500	9,120,754	120,822,592
38,700	4,347,600	3,044,060	34,824,689
38,700	22,997,800	14,637,934	188,460,230

費通次繰越及び事故繰越しによる繰越額2,842,800千円を含む。

